

四半期報告書

(第55期第1四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野龍隆

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 常務取締役 CFO 男 澤一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	57,129	60,903	240,139
経常利益 (百万円)	6,023	7,485	25,119
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,801	5,223	16,907
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,046	△923	12,711
純資産額 (百万円)	135,340	139,197	142,333
総資産額 (百万円)	185,185	182,935	194,186
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.87	19.03	61.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.83	16.05	57.94
自己資本比率 (%)	72.7	75.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	847	2,539	16,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,712	2,011	△9,470
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,632	△2,186	△3,581
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (百万円)	34,836	38,880	39,204

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかな回復が続きましたが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れするなど、一部に弱さが見られました。こうした海外経済の不確実性の高まりが、わが国経済への景気下押しの懸念材料となっており、金融資本市場の変動の影響等にも留意しなければならない状況となっています。

このような環境において当社グループは、メーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の非効率を解消することで世界の製造業に貢献し、同時に事業拡大を加速させています。ITを核とした新たなものづくりに応えるため、引続きウェブ戦略を推進し競争力を強化しました。また、海外における拠点展開として、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みを推進し、グローバル确实短納期体制の強化に努めました。これらの取り組みなどにより、自動車業界やスマートフォン関連を中心としたエレクトロニクス業界の需要増を取り込んだFA事業の増収と、取り扱いメーカー数を拡大し顧客数が増加したVONA事業の成長が連結売上高全体の増加を牽引しました。

こうした結果、連結売上高は609億3百万円、前年同期比で37億7千4百万円(6.6%)の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は74億9千6百万円、前年同期比13億1千3百万円(21.2%)の増益、経常利益は74億8千5百万円、前年同期比で14億6千2百万円(24.3%)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は52億2千3百万円、前年同期比で14億2千2百万円(37.4%)の増益となり、四半期決算として過去最高利益を更新しました。

・報告セグメントの業績

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①FA事業

FA事業においては、FA部品の确实短納期ニーズがグローバルに拡大する中、ミスモデルを着実に浸透させ、自動車やエレクトロニクス関連業界などの新たな自動化需要を積極的に取り込んだことなどにより、主に中国や欧州の販売拡大が寄与し、売上高は200億2百万円(前年同期比5.3%増)となりました。営業利益は為替影響等により33億3千6百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界への拡販活動などにより、中国や欧州を中心に販売が伸長しましたが、為替影響や事業拡大に向けた費用増等により、売上高は167億7百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は8億4千1百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた生産設備関連部品から、製造副資材やMRO（消耗品）等を販売するミスミグループの流通事業です。事業成長を支える取扱いメーカー数は、2016年7月時点で2,600メーカーを超えると同時に取扱品目数は1,600万点に達しました。こうした取り組みなどに努めた結果、売上高は241億9千3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。営業利益は売上規模の増加や費用支出のタイミング等の影響により、34億6千1百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ112億5千1百万円減少し、1,829億3千5百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が44億2千9百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が10億3千万円減少したこと、商品及び製品が4億7千2百万円減少したことなどにより流動資産が57億5千2百万円減少したこと、有形固定資産が27億5百万円減少したこと、無形固定資産が29億3千5百万円減少したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が1億4千2百万円増加したことであります。

総負債は前連結会計年度末に比べ81億1千5百万円減少し、437億3千7百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が11億7千7百万円減少したこと、未払金が12億4千9百万円減少したこと、未払法人税等が19億5千4百万円減少したことなどにより流動負債が66億1千7百万円減少したこと、固定負債が14億9千7百万円減少したことであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ31億3千5百万円減少し、1,391億9千7百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が29億8千3百万円増加したことなどにより株主資本が30億1千万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が61億3千9百万円減少したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.8%から75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3億2千4百万円減少し、388億8千万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億3千9百万円の純収入となりました（前年同期は8億4千7百万円の純収入）。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が74億8千5百万円、減価償却費が14億5百万円、のれん償却額が4億2千8百万円、売上債権の増加額が10億3千2百万円、たな卸資産の増加額が14億3千6百万円、仕入債務の増加額が1億1千2百万円、未払金の減少額が5億6千5百万円、法人税等の支払額が36億2千6百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億1千1百万円の純収入となりました（前年同期は17億1千2百万円の純支出）。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が15億9千2百万円、定期預金の預入による支出が60億4百万円、定期預金の払戻による収入が93億6千万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億8千6百万円の純支出となりました（前年同期は16億3千2百万円の純支出）。この主な内訳は、配当金の支払額が22億9百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4千3百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,020,000,000
計	1,020,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,646,352	274,649,352	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、3
計	274,646,352	274,649,352	—	—

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在の発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	39	274,646	13	7,010	13	13,708

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 274,446,800	2,744,468	—
単元未満株式	普通株式 70,752	—	—
発行済株式総数	274,646,352	—	—
総株主の議決権	—	2,744,468	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7,200株(議決権72個)及び84株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	128,800	—	128,800	0.05
計	—	128,800	—	128,800	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,891	48,462
受取手形及び売掛金	49,373	48,342
商品及び製品	22,706	22,233
仕掛品	1,894	1,858
原材料及び貯蔵品	5,458	4,873
その他	8,727	9,519
貸倒引当金	△257	△246
流動資産合計	140,795	135,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,611	9,666
機械装置及び運搬具（純額）	11,057	11,080
土地	3,725	3,695
その他（純額）	3,786	2,032
有形固定資産合計	29,180	26,475
無形固定資産		
ソフトウェア	6,159	6,339
のれん	3,457	2,160
その他	10,097	8,279
無形固定資産合計	19,714	16,778
投資その他の資産		
投資有価証券	27	25
その他	4,589	4,745
貸倒引当金	△122	△132
投資その他の資産合計	4,495	4,638
固定資産合計	53,391	47,892
資産合計	194,186	182,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,414	13,236
未払金	5,951	4,701
未払法人税等	3,847	1,893
賞与引当金	2,383	1,458
役員賞与引当金	310	31
その他	4,679	3,646
流動負債合計	31,585	24,968
固定負債		
新株予約権付社債	11,268	10,291
退職給付に係る負債	3,992	4,104
その他	5,006	4,374
固定負債合計	20,267	18,769
負債合計	51,853	43,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,996	7,010
資本剰余金	17,385	17,399
利益剰余金	114,169	117,152
自己株式	△76	△76
株主資本合計	138,475	141,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△7
為替換算調整勘定	3,065	△3,073
退職給付に係る調整累計額	△72	△71
その他の包括利益累計額合計	2,986	△3,152
新株予約権	342	397
非支配株主持分	527	465
純資産合計	142,333	139,197
負債純資産合計	194,186	182,935

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,129	60,903
売上原価	32,974	35,317
売上総利益	24,154	25,585
販売費及び一般管理費	17,971	18,089
営業利益	6,183	7,496
営業外収益		
受取利息	79	45
補助金収入	—	49
雑収入	75	62
営業外収益合計	154	158
営業外費用		
売上割引	16	17
為替差損	276	133
雑損失	21	18
営業外費用合計	314	169
経常利益	6,023	7,485
税金等調整前四半期純利益	6,023	7,485
法人税等	2,218	2,249
四半期純利益	3,804	5,235
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,801	5,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	3,804	5,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△1
為替換算調整勘定	239	△6,152
退職給付に係る調整額	3	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△4
その他の包括利益合計	241	△6,158
四半期包括利益	4,046	△923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,042	△915
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△7

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,023	7,485
減価償却費	1,520	1,405
のれん償却額	467	428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	118	139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△218	△940
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△248	△278
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	25	4
受取利息及び受取配当金	△79	△45
支払利息	0	1
株式交付費	—	0
株式報酬費用	23	59
為替差損益 (△は益)	9	△196
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△782	△1,032
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,291	△1,436
未収消費税等の増減額 (△は増加)	230	149
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112	112
未払金の増減額 (△は減少)	△1,087	△565
その他の資産の増減額 (△は増加)	106	△316
その他の負債の増減額 (△は減少)	△231	1,126
小計	4,462	6,087
利息及び配当金の受取額	121	51
利息の支払額	△0	△1
法人税等の還付額	—	28
法人税等の支払額	△3,735	△3,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	847	2,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
固定資産の取得による支出	△2,056	△1,592
固定資産の売却による収入	388	1
定期預金の預入による支出	△4,912	△6,004
定期預金の払戻による収入	4,701	9,360
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△233
敷金及び保証金の回収による収入	101	74
その他	△320	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,712	2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	—
株式の発行による収入	52	22
自己株式の取得による支出	△0	—
長期借入金の返済による支出	△2	—
配当金の支払額	△1,663	△2,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,632	△2,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△1,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,430	457
現金及び現金同等物の期首残高	37,267	39,204
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△781
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 34,836	※ 38,880

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)

連結財務情報のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、決算日が12月31日である連結子会社28社(MISUMI(CHINA)PRECISION MACHINERY TRADING CO., LTD. 他27社)については、連結決算日である3月31日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は平成28年4月1日から平成28年6月30日までの3か月間を連結しております。

なお、平成28年1月1日から平成28年3月31日までの損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	49,556百万円	48,462百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,719百万円	△9,582百万円
現金及び現金同等物	34,836百万円	38,880百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	1,663	18.21	平成27年3月31日	平成27年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,209	8.05	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,991	17,409	22,333	58,735	△1,606	57,129
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	18,991	17,409	22,333	58,735	△1,606	57,129
セグメント利益	3,409	1,102	2,798	7,310	△1,126	6,183
のれん等償却前セグメント利益※	3,409	1,729	2,798	7,937	△1,126	6,810

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	58,735
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,805
その他の調整額	199
四半期連結損益計算書の売上高	57,129

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,310
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,176
その他の調整額	49
四半期連結損益計算書の営業利益	6,183

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA事業	金型部品事業	VONA事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,002	16,707	24,193	60,903	—	60,903
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	20,002	16,707	24,193	60,903	—	60,903
セグメント利益	3,336	841	3,461	7,639	△142	7,496
のれん等償却前セグメント利益※	3,336	1,415	3,461	8,213	△142	8,070

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買収にかかるのれん・その他無形固定資産の償却前営業利益

2 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	60,903
調整額	—
四半期連結損益計算書の売上高	60,903

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,639
調整額	△142
四半期連結損益計算書の営業利益	7,496

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの組織管理体制の見直しに伴い、当第1四半期連結会計期間より「FA事業」の一部を「VONA事業」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

(補足情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
30,307	8,098	7,615	7,041	2,915	1,150	57,129

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
10,235	8,286	4,910	2,794	1,605	27,833

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	467
当第1四半期末残高	4,858

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
32,761	10,444	7,175	6,319	3,163	1,038	60,903

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
9,937	7,077	5,483	2,728	1,248	26,475

2 のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	金型部品事業
当第1四半期 連結累計期間償却額	428
当第1四半期末残高	2,160

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13.87円	19.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,801	5,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,801	5,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,081	274,493
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13.83円	16.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	△675
普通株式増加数(千株)	860	8,910
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月1日

株式会社 ミスミグループ本社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 原 伸 太 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月5日

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 大野 龍 隆

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 CFO 男 澤 一 郎

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 C E O大野龍隆及び当社常務取締役 C F O男澤一郎は、当社の第55期第1四半期（自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

